

平成 31 年 度

一 般 会 計 歳 入 予 算 概 算 見 積 書

(現 金 収 入)

総 務 省

目 次

第 1 表	平成31年度歳入予算概算見積額総括表-----	1
第 2 表	平成31年度歳入予算概算見積額明細表-----	4
第 3 表	平成31年度歳入予算概算見積額積算内訳表-----	7
別紙 1	土地及水面貸付料積算内訳-----	11
別紙 2	建物及物件貸付料積算内訳-----	13
別紙 3	公務員宿舍貸付料調書-----	19
別紙 4 -	平成30年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	20
	平成30年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	20
	平成30年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	21
	平成30年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方-----	23
	平成30年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方-----	23

(第1表)

平成31年度歳入予算概算見積額総括表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	29年度 決算額 (A)	30年度		31年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対29年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
4000-00 政府資産整理収入							
4200-00 回収金等収入							
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	0	0	0	0	
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	
5000-00 雑収入	122,890,186	68,915,713	68,907,675	68,352,061	△ 555,614	△ 54,537,920	
5100-00 国有財産利用収入	147,733	149,629	154,896	154,707	△ 189	6,974	
5101-00 国有財産貸付収入	147,733	149,628	154,895	154,707	△ 188	6,974	
5101-01 土地及水面貸付料	50,353	50,203	50,116	50,179	63	△ 174	
5101-02 建物及物件貸付料	65,381	66,720	66,675	67,500	825	2,119	
5101-03 公務員宿舍貸付料	31,999	32,705	38,104	37,028	△ 1,076	5,029	
5104-00 利子収入							
5104-03 延納利子収入	0	1	1	0	△ 1	0	
5200-00 納付金	52,389,070	458,671	458,671	413,979	△ 44,692	△ 51,975,091	
5203-00 雑納付金	52,389,070	458,671	458,671	413,979	△ 44,692	△ 51,975,091	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5203-72 独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構 納付金	52,050,782	0	0	0	0	△ 52,050,782	

(単位:千円)

部・款・項・目	29年度 決算額 (A)	30年度		31年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対29年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	338,288	458,671	458,671	413,979	△ 44,692	75,691	
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	0	0	0	0	
5212-00 東日本大震災復興雑納付金							
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5300-00 諸 収 入	70,353,383	68,307,413	68,294,108	67,783,375	△ 510,733	△ 2,569,803	
5306-00 許 可 及 手 数 料							
5306-01 手 数 料	988,988	1,282,883	1,282,883	1,287,760	4,877	298,772	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	4,159,587	3,702,578	3,702,578	3,826,599	124,021	△ 332,988	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	548,932	329,702	329,702	6,203	△ 323,499	△ 542,729	
5309-02 返 納 金	3,610,655	3,372,876	3,372,876	3,820,396	447,520	209,741	
5311-00 物 品 売 払 収 入							
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	27,266	27,118	27,118	14,847	△ 12,271	△ 12,419	
5312-00 東日本大震災復興物品売払収入							
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	205						
5315-00 電 波 利 用 料 収 入							
5315-01 電 波 利 用 料 収 入	64,677,730	62,005,889	62,005,889	62,005,889	0	△ 2,671,841	
5399-00 雑 収 入	499,607	1,288,945	1,275,640	648,280	△ 627,360	148,673	

(単位:千円)

部・款・項・目	29年度 決算額 (A)	30年度		31年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対29年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,995	4,412	4,107	5,028	921	1,033	
5399-04 延滞金	1,296	1,125	1,125	1,152	27	△ 144	
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
5399-99 雑収	494,316	1,283,408	1,270,408	642,100	△ 628,308	147,784	
5398-00 東日本大震災復興雑入							
5398-01 独立行政法人平和祈念事業 特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
07 総務省主管合計	122,890,186	68,915,713	68,907,675	68,352,061	△ 555,614	△ 54,538,125	

(第2表)

平成31年度歳入予算概算見積額明細表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事 項	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度		30年度 予算額	31年度 予算額
					予算額	決算額		
4000-00 政府資産整理収入								
4200-00 回収金等収入								
4203-00 貸付金等回収金収入			0	0	0	0	0	0
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	総務本省	無利子貸付金の償還金	0	0	0	0	0	0
5000-00 雑収入			82,750,431	85,751,904	117,395,717	122,890,186	68,907,675	68,352,061
5100-00 国有財産利用収入			133,782	139,353	139,865	147,733	154,896	154,707
5101-00 国有財産貸付収入			133,782	139,353	139,860	147,733	154,895	154,707
5101-01 土地及水面貸付料	総務本省等	土地貸付料	46,391	47,994	47,997	50,353	50,116	50,179
5101-02 建物及物件貸付料	総務本省等	庁舎等貸付料	60,101	59,942	60,304	65,381	66,675	67,500
5101-03 公務員宿舍貸付料	総務本省等	公務員宿舍貸付料	27,290	31,417	31,559	31,999	38,104	37,028
5104-00 利子収入								
5104-03 延納利子収入	総務本省	恩給費の返納に係る利子収入	0	0	5	0	1	0
5200-00 納付金			1,419,410	2,743,126	50,262,794	52,389,070	458,671	413,979
5203-00 雑納付金			1,419,410	2,742,306	50,262,794	52,389,070	458,671	413,979

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度		30年度 予算額	31年度 予算額
					予算額	決算額		
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	総務本省	国に帰属する公庫債権金利変動 準備金等の地方公営企業等 金融機構からの受入金	0	0	0	0	0	0
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	2,140,442	0	0	0	0
		改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
		勘定廃止に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
5203-72 独立行政法人郵便貯金・簡 易生命保険管理機構納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	0	49,622,102	52,050,782	0	0
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	総務本省	年度目標の終了に係る納付金	1,419,410	601,864	640,692	338,288	458,671	413,979
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	総務本省	改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
5212-00 東日本大震災復興雑納付金								
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	総務本省	「国家公務員の給与の改定及び 臨時特例に関する法律」に基づく 人件費の削減に準ずる納付金	0	820	0	0	0	0
5300-00 諸収入			81,197,239	82,869,425	66,993,058	70,353,383	68,294,108	67,783,375
5306-00 許可及手数料								
5306-01 手 数 料	総務本省等	情報通信関係手数料等の収入	1,552,741	975,204	1,380,718	988,988	1,282,883	1,287,760
5309-00 弁償及返納金			3,585,670	4,556,329	2,833,440	4,159,587	3,702,578	3,826,599
5309-01 弁償及違約金	総務本省等	法令等による弁償金及び損害賠償 金	5,643	5,527	3,547	548,932	329,702	6,203

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度		30年度 予算額	31年度 予算額
					予算額	決算額		
5309-02 返 納	金 総務本省等	恩給費誤払による返納金等	3,580,027	4,550,802	2,829,893	3,610,655	3,372,876	3,820,396
5311-00 物品売払収入								
5311-04 不用物品売払代	金 総務本省等	物品売り払いによる収入	38,850	5,488	30,766	27,266	27,118	14,847
5312-00 東日本大震災復興物品売払収入								
5311-04 不用物品売払代	金 総務本省等	物品売り払いによる収入	0	0		205		
5315-00 電波利用料収入								
5315-01 電波利用料収入	金 総合通信局等	無線局に対する電波利用料	74,700,242	76,267,924	62,005,889	64,677,730	62,005,889	62,005,889
5399-00 雑 入			1,319,736	1,064,480	742,245	499,607	1,275,640	648,280
5399-01 労働保険料被保険者負担金	金 総務本省等	労働保険料の被保険者負担金	4,973	4,472	4,723	3,995	4,107	5,028
5399-04 延 滞	金 総務本省等	国の債権の履行遅延に伴う 利息収入	1,312	850	1,316	1,296	1,125	1,152
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	金 総務本省等	法人の廃止による法人資産 の承継収入	0	0	0	0	0	0
5399-99 雑 収	金 総務本省等	自治大学校における市場化テ スト一括入札に係る国庫納入等	1,313,451	1,059,158	736,206	494,316	1,270,408	642,100
5398-00 東日本大震災復興雑入								
5398-01 独立行政法人平和祈念事業 特別基金資産承継収入	金 総務本省等	法人の廃止による法人資産 の承継収入	0	0	0	0	0	0
07 総務省主管合計			82,750,431	85,751,904	117,395,717	122,890,186	68,907,675	68,352,061

(第3表)

平成31年度歳入予算概算見積額積算内訳表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	前年度予算額	平成31年度 予算額	積算内訳
4000-00 政府資産整理収入			
4200-00 回収金等収入			
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	
5000-00 雑収入	68,907,675	68,352,061	
5100-00 国有財産利用収入	154,896	154,707	
5101-00 国有財産貸付収入	154,895	154,707	
5101-01 土地及水面貸付料	50,116	50,179	用地の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙1)
5101-02 建物及物件貸付料	66,675	67,500	建物及び物件の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙2)
5101-03 公務員宿舍貸付料	38,104	37,028	平成29年4月から10月までの収入実績及び経年減額を基礎として算出した。 (内訳別紙3)
5104-00 利子収入			
5104-03 延納利子収入	1	0	

部・款・項・目	前年度予算額	平成31年度 予算額	積算内訳
5200-00 納付金	458,671	413,979	
5203-00 雑納付金	458,671	413,979	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0		
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0		
5203-72 独立行政法人郵便貯金・簡 易生命保険管理機構納付金	0		
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	458,671	413,979	平成27、28、29年度事業計画終了に伴う国庫納付額を基礎として算出した。 (27年度実績) (28年度実績) (29年度実績) (601,863千円 + 338,288千円 + 301,785千円) × 1/3 = 413,979千円
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0		
5212-00 東日本大震災復興雑納付金			
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0		
5300-00 諸収入	68,294,108	67,783,375	
5306-00 許可及手数料			
5306-01 手数料	1,282,883	1,287,760	収入実績を基礎として算出した。 情報通信関係手数料+情報公開関係手数料収入+収支報告書・少額領収書(内訳別紙4) (1,287,758千円 + 1千円 + 1千円 = 1,287,760千円)

部・款・項・目	前年度予算額	平成31年度 予算額	積算内訳
5309-00 弁償及返納金	3,702,578	3,826,599	
5309-01 弁償及違約金	329,702	6,203	平成27年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (27年度実績) (28年度実績) (29年度実績※) (5,643千円 + 5,527千円 + 7,439千円) × 1/3 = 6,203千円 ※当該年度にのみ高額な収納があり、翌年度以降に収納が見込まれないものは除く。
5309-02 返納金	3,372,876	3,820,396	1. 恩給費過誤払による返納金 平成27年度以降3か年間の4月から11月の収入実績を基礎として算出した。 (27年度実績) (28年度実績) (29年度実績) (64,709千円 + 41,654千円 + 44,973千円) × 12/8 × 1/3 = 75,668千円 2. その他の返納金 (27年度実績) (28年度実績) (29年度実績) (3,334,189千円 + 4,346,946千円 + 3,553,050千円) × 1/3 = 3,744,728千円
5311-00 物品売払収入			
5311-04 不用物品売払代	27,118	14,847	平成26年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (27年度実績) (28年度実績) (29年度実績) (38,849千円 + 5,488千円 + 205千円) × 1/3 = 14,847千円
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	62,005,889	62,005,889	歳出見合 ※無線局数の変動に影響されるため、現時点では平成30年度予算額を仮置き。
5399-00 雑入	1,275,640	648,280	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,107	5,028	平成30年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。 (4～6月実績合計) (1,257千円) × 12/3 = 5,028千円
5399-04 延滞金	1,125	1,152	平成27年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (27年度実績) (28年度実績) (29年度実績)

部・款・項・目	前年度予算額	平成31年度 予算額	積算内訳												
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	0		(1,312千円 + 850千円 + 1,295千円) × 1/3 = 1,152千円												
5399-99 雑 収	1,270,408	642,100	<p>1. 自治大学校における市場化テスト一括入札に係る国庫への納入 (一日当たりの宿泊経費) (年間宿泊人日) [別紙のとおり] 2,900円 × 54,974人日 = 159,425千円</p> <p>2. 参議院議員通常選挙に係る供託金(選挙区選出議員選挙分) 第22回(H22.7.11執行)、第23回(H25.7.21執行)、第24回(H28.7.10執行)における選挙区選挙【単位:千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>第22回実績</th> <th>第23回実績</th> <th>第24回実績</th> <th>合計(①)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>288,000</td> <td>342,000</td> <td>273,000</td> <td>903,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">① × 1/3 =</td> <td>301,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. その他の雑収 (27年度実績) (28年度実績) (29年度実績) (165,121千円 + 110,589千円 + 269,316千円) × 1/3 = 181,675千円</p>	第22回実績	第23回実績	第24回実績	合計(①)	288,000	342,000	273,000	903,000	① × 1/3 =			301,000
第22回実績	第23回実績	第24回実績	合計(①)												
288,000	342,000	273,000	903,000												
① × 1/3 =			301,000												
5398-00 東日本大震災復興雑入															
5398-01 独立行政法人平和祈念事業 特別基金資産承継収入	0	0													
07 総務省主管合計	68,907,675	68,352,061													

平成31年度「土地及水面貸付料積算内訳」(土地)

(別紙1)

部 局 名	平成29年度 実績額	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	対30年度予算額 比較増△減額	平成31年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	36,846,096	39,031,370	39,031,370	円 0	東京都千代田区霞が関2-1-2	地下鉄用地	461.65 m ²	東京地下鉄(株)	
情報通信政策研究所	447,252	438,651	447,252	8,601	東京都国分寺市泉町2-1	テニスコート使用	857.80 m ²	国分寺市	
統計局	1,500	1,500	1,500	0	東京都新宿区若松町19-1	支線柱設置	1 本	東京電力パワーグリッド(株)東京総支店	
〃	4,468	4,629	4,555	△ 74	〃	消防操法大会	296 m ²	東京消防庁牛込消防署	
計	5,968	6,129	6,055	△ 74					
自治大学校	587,475	583,865	560,918	△ 22,947	立川市緑町10-1	テニスコート、グラウンド	11,182m ²	立川市	
〃	244,218	217,448	217,448	0	〃	無線基地局設置	52.92m ²	KDDI(株)	
〃	1,315	0	0	0	〃	グラウンド	8,702m ²	東大和市	H29年度限り
〃	821	0	0	0	〃	グラウンド	8,702m ²	東京弁護士会多摩支部	H29年度限り
〃	2,630	0	0	0	〃	グラウンド	8,702m ²	東大和市	H29年度限り
計	836,459	801,313	778,366	△ 22,947					
東北管区行政評価局	1,500	1,500	1,500	0	宮城県仙台市青葉区柏木3-5-24	電柱設置	1 本	東日本電信電話(株)宮城支店	
〃	1,500	1,500	1,500	0	〃	電柱設置	1 本	東北電力(株)仙台営業所	
〃	1,500	1,500	1,500	0	〃	支線柱設置	1 本	〃	
計	4,500	4,500	4,500	0					
茨城行政評価事務所	1,500	0	0	0	茨城県水戸市北見町1-11	支線柱設置	1 本	東京電力パワーグリッド㈱茨城総支社長	平成30年度より管理官署変更に伴い、所管換の予定(H30.8月以降)
〃	3,000	0	0	0	〃	電柱設置	2 本	東日本電信電話(株)茨城支店長	
計	4,500	0	0	0					

(別紙1)

部 局 名	平成29年度 実績額	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	対30年度予算額 比較増△減額	平成31年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
				円					
関東総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	神奈川県三浦市初声町高田坊1691	支線柱設置	1本	東京電力パワーグリッド(株)藤沢支社	名称変更
〃	4,500	4,500	4,500	0	神奈川県横須賀市林1丁目2455-9	電柱設置 支線柱設置	1本 2本	〃 〃	
計	6,000	6,000	6,000	0					
四国総合通信局	1,500	1,500	0	△ 1,500	愛媛県松山市宮田町9-13	電柱設置	1本	西日本電信電話(株)愛媛支店	平成30年度限り(平成30年度庁舎移転)
消防庁	1,109,500	1,109,500	1,118,600	9,100	消防大学校消防研究センター	建物設置	274 m ²	日本消防検定協会	
〃	5,051,200	5,051,200	5,091,100	39,900	〃	建物設置	1,250 m ²	消防防災科学センター	
〃	3,665,900	3,665,900	3,696,000	30,100	〃	鉄塔設置	2,102 m ²	東京電力パワーグリッド(株)	
計	9,826,600	9,826,600	9,905,700	79,100					
合計	47,978,875	50,116,063	50,179,243	63,180					

平成31年度「建物及物件貸付料積算内訳」(建物)

(別紙2)

部 局 名	平成29年度 実績額	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	対30年度予算額 比較増△減額	平成31年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(1,424,322) 19,228,359	(1,424,322) 19,228,359	(1,462,474) 19,743,405	円 (38,152) 515,046	東京都千代田区霞が関2-1-2	郵便局舎の設置	242.62 m ²	日本郵便(株)東京支社	
〃	(11,478) 154,938	(11,476) 154,938	(0) 0	(△11,476) △ 154,938	〃	店舗外現金自動設備設置	2.99 m ²	(株)ゆうちょ銀行東京エリア本部	H29年度にて撤退
〃	(11,296) 152,502	(11,296) 152,502	(11,587) 156,428	(291) 3,926	〃	店舗外現金自動設備設置	2.943 m ²	(株)三菱東京UFJ銀行	
〃	(20,689) 279,305	(20,689) 279,305	(21,243) 286,786	(554) 7,481	〃	店舗外現金自動設備設置	5.39 m ²	(株)みずほ銀行	
〃	(8,828) 119,183	(8,828) 119,183	(9,064) 122,375	(236) 3,192	〃	店舗外現金自動設備設置	2.30 m ²	警視庁職員信用組合	
〃	(577) 7,801	(577) 7,801	(579) 7,824	(2) 23	〃	公衆電話機設置	0.256 m ²	テイケイ(株)	H30よりアズビル(株)
〃	(117) 1,584	(117) 1,584	(120) 1,626	(3) 42	〃	強震計の設置	0.26 m ²	国立研究開発法人建築研究所	
〃	(104,315) 1,408,263	(104,315) 1,408,263	(104,315) 1,408,263	(0) 0	〃	飲料自動販売機設置	23.10 m ²	(株)アベックス	H29より面積変更
〃	(276,107) 3,727,458	(276,107) 3,727,458	(276,107) 3,727,458	(0) 0	〃	飲料自動販売機設置	24.01 m ²	FVイーストジャパン(株)	H29より (H30より社名変更FVジャパン(株))
〃	(5,227) 70,566	(5,227) 70,566	(5,332) 71,986	(105) 1,420	〃	煙草自動販売機設置	1.158 m ²	(株)高千穂	
〃	(2,520) 34,020	(2,520) 34,020	(2,520) 34,020	(0) 0	〃	PHS公衆無線基地局の設置	21 箇所	WirelessCityPlanning(株)	
〃	(1,440) 19,440	(1,440) 19,440	(1,440) 19,440	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	12 箇所	KDDI(株)	屋外アンテナ
〃	(6,000) 81,000	(6,000) 81,000	(6,000) 81,000	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	50 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(960) 12,960	(960) 12,960	(960) 12,960	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	8 箇所	(株)NTTドコモ	屋外アンテナ
〃	(18,240) 246,240	(18,240) 246,240	(18,240) 246,240	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	152 箇所	(株)NTTドコモ	屋内アンテナ

(別紙2)

部 局 名	平成29年度 実績額	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	対30年度予算額 比較増△減額	平成31年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(71,332) 962,984	(71,332) 962,984	(65,759) 887,747	円 (△5,573) △ 75,237	東京都千代田区霞が関2-1-2	薬店の設置	78.98 m ²	(株)メトグリーン	H30公募
〃	(43,487) 587,081	(43,487) 587,081	(44,652) 602,806	(1,165) 15,725	〃	テイクアウト式弁当販売店の設置	48.15 m ²	ワオ(株)	H30公募
〃	(7,767) 104,857	(7,767) 104,857	(7,975) 107,666	(208) 2,809	〃	クリーニング店の経営	8.60 m ²	東宝舞台(株)	H30公募(南白山クリーニングに変更)
〃	(203,528) 2,747,637	(203,528) 2,747,637	(200,912) 2,712,316	(△2,616) △ 35,321	〃	自動販売機コーナー、コンビニエンスストア、ATMの設置及び運営	223.53 m ²	(株)ファミリーマート	H29よりATMも含む H30公募
〃	(1,300) 17,556	(1,300) 17,556	(1,335) 18,027	(35) 471	〃	自動証明写真撮影機の設置、運営	1.44 m ²	(株)東京富士カラー	H30公募
〃	(668,451) 9,024,107	(668,451) 9,024,107	(688,063) 9,288,861	(19,612) 264,754	〃	職員食堂・麵食堂、洋食堂の設置	740.12 m ²	東京ケータリング(株)	H29より面積変更 H30公募
〃	(436,473) 5,892,397	(436,473) 5,892,397	(448,165) 6,050,230	(11,692) 157,833	〃	和食堂の運営	483.27 m ²	一富士フードサービス(株)	H30公募
〃	(331,372) 4,473,526	(331,372) 4,473,526	(340,248) 4,593,352	(8,876) 119,826	〃	中華食堂の運営	366.90 m ²	ロイヤルコントラクトサービス(株)	H30公募
〃	(107,318) 1,448,804	(109,602) 1,479,649	(113,010) 1,525,640	(3,408) 45,991	〃	ファーストフードの運営	97.49 m ²	(株)吉野家ホールディングス	H29より面積変更 H28.6.15新規
〃	(100,594) 1,358,029	(100,594) 1,358,029	(103,289) 1,394,405	(2,695) 36,376	〃	喫茶室の運営	111.38 m ²	ACANext(株)	H30公募H29より社名変更)
〃	(94,828) 1,280,179	(94,828) 1,280,179	(103,998) 1,403,982	(9,170) 123,803	〃	喫茶コーナーの運営	38.18 m ²	(株)ドトールコーヒー	H30公募及び面積変更
〃	(1,080) 14,580	(1,080) 14,580	(1,080) 14,580	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	9 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(16,080) 217,080	(16,080) 217,080	(16,080) 217,080	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	134 箇所	KDDI(株)	屋内アンテナ
〃	(6,720) 90,720	(6,720) 90,720	(6,720) 90,720	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	56 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	
計	(3,982,446) 53,763,156	(3,984,728) 53,794,001	(4,061,267) 54,827,223	(76,539) 1,033,222					

(別紙2)

部 局 名	平成29年度 実績額	平成30年度 予 算 額	平成31年度 予 算 額	対30年度予算額 比較増△減額	平成31年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数 量	貸付先	備 考
				円					
情報通信政策研究所	(3,200) 43,200	(3,200) 43,200	(4,608) 62,208	(1,408) 19,008	東京都国分寺市泉町2-102-3	飲料自動販売機設置	1.44 m ²	FVイーストジャパン(株)	平成28年度公募
統計局	(1,142) 15,429	(1,097) 14,815	(1,160) 15,661	(63) 846	東京都新宿区若松町19-1	コイン式複写機	0.94 m ²	(財)日本統計協会	平成29年度公募
〃	(6,489) 87,604	(6,229) 84,099	(6,586) 88,924	(357) 4,825	〃	店舗外現金自動設備設置	5.92 m ²	(株)みずほ銀行	平成29年度公募
〃	(8,612) 116,267	(8,267) 111,614	(8,742) 118,017	(475) 6,403	〃	売店	13.2 m ²	(有)横山商店	平成29年度公募
〃	(136,138) 1,837,870	(119,374) 1,611,549	(136,343) 1,840,636	(16,969) 229,087	〃	コンビニ	84.96 m ²	エームサービス(株)	
〃	(13,751) 185,641	(13,889) 187,506	(13,958) 188,440	(69) 934	〃	飲料等自動販売機	5.92 m ²	㈱八洋	
〃	(15,158) 204,636	(15,102) 203,879	(15,537) 209,751	(435) 5,872	〃	飲料等自動販売機	6.33 m ²	サントリービバレッジ㈱	
計	(181,290) 2,447,447	(163,958) 2,213,462	(182,326) 2,461,429	(18,368) 247,967					
自治大学校	(262,932) 3,549,582	(256,284) 3,459,842	(256,284) 3,459,842	(0) 0	立川市緑町10-1	事務室	119.18m ²	(財)自治研修協会	
〃	(419) 5,657	(430) 5,806	(430) 5,806	(0) 0	〃	たばこ自動販売機設置	0.4m ²	三登屋商店	
〃	(15,092) 203,753	(15,386) 207,712	(15,012) 202,665	(△374) △ 5,047	〃	自動販売機設置	14.31m ²	㈱ジャパンビバレッジイースト	H29より面積変更
〃	(16,454) 222,134	(16,876) 227,830	(16,876) 227,830	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	19.62m ²	㈱NTTドコモ	
〃	(4,998) 67,477	(5,126) 69,207	(5,126) 69,207	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	5.96m ²	ソフトバンク(株)	
〃	(59,410) 802,039	(60,933) 822,604	(60,933) 822,604	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	70.84m ²	KDDI(株)	
〃	(1,734) 23,418	(1,746) 23,572	(1,746) 23,572	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	2.03m ²	WirelessCityPlanning㈱	H29より面積変更

(別紙2)

部 局 名	平成29年度 実績額	平成30年度 予 算 額	平成31年度 予 算 額	対30年度予算額 比較増△減額	平成31年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数 量	貸付先	備 考
				円					
〃	(34,519) 466,007	(35,404) 477,956	(35,404) 477,956	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	41.16 m ²	ソフトバンク(株)	
〃	(0) 0	(0) 0	(27,413) 370,079	(27,413) 370,079	〃	移動体通信用基地局の設置	31.87 m ²	UQコミュニケーションズ(株)	
〃	(114) 1,543	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	会議室	170.22 m ²	(財)自治研修協会	平成29年度限り
〃	(114) 1,543	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	会議室	170.22 m ²	(財)自治研修協会	平成29年度限り
〃	(481) 6,494	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	会議室	128.31 m ²	立川市	平成29年度限り
〃	(1,202) 16,229	(0) 0	(0) 0	0 0	〃	会議室	766.80 m ²	立川市	平成29年度限り
〃	(481) 6,494	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	会議室	268.45 m ²	タマガワ・リーグ実行委員会	平成29年度限り
〃	(572) 7,731	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	会議室	320.13 m ²	(株)テレパック	平成29年度限り
計	(398,522) 5,380,101	(392,185) 5,294,529	(419,224) 5,659,561	(27,039) 365,032					
茨城行政評価事務所	(238) 3,218	(0) 0	(0) 0	(0) 0	茨城県水戸市北見町1-11	飲料自動販売機設置	1.27 m ²	FVジャパン(株)	平成30年度より管理官署 変更に伴い所管換予定 (H30.8月以降) 平成26年度から
〃	(4,987) 67,327	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	売店	23.8 m ²	有限会社サンタムール	平成27年度から
計	(5,225) 70,545	(0) 0	(0) 0	(0) (0)					
東北総合通信局	(4,275) 57,722	(4,186) 56,521	(3,868) 52,228	(△318) △ 4,293	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	強震計の設置	5.76 m ²	国立研究開発法人建築研究所	
〃	(66,840) 902,344	(66,840) 902,344	(0) 0	△ 66,840 (△902,344)	〃	事務室	87.8 m ²	原子力規制委員会原子力規制庁東北分室	平成29年4月使用承認面積増
	(153,163)	(262,565)	(262,565)	(0)					

(別紙2)

部 局 名	平成29年度 実績額	平成30年度 予算額	平成31年度 予算額	対30年度予算額 比較増△減額	平成31年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
〃	2,067,702	3,544,633	3,544,633	円 0	〃	事務室	344.9 m ²	東北厚生局年金審査課	平成29年9月入居予定
計	(224,278) 3,027,768	(333,591) 4,503,498	(266,433) 3,596,861	-(67,158) -906,637					
中国総合通信局	(1,248) 16,848	(1,248) 16,848	(1,248) 16,848	(0) 0	広島県広島市中区東白島町19-14	自動販売機設置	1.30 m ²	(株)アペックス中国支社	平成27年度から
消防庁	(31,311) 422,707	(31,311) 422,707	(31,312) 422,707	(1) 0	消防大学校(南寮)	売店	18.49 m ²	(株)アベコ	
〃	(171) 2,313	(171) 2,313	(137) 1,850	(△34) △ 463	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	0.31 m ²	イナギ薬品	
〃	(331) 4,470	(331) 4,470	(331) 4,470	(0) 0	消防研究センター(機械研究棟)	自動販売機設置	0.55 m ²	コカ・コーライーストジャパン(株)	
〃	(1,937) 26,153	(1,937) 26,153	(1,937) 26,153	(0) 0	消防研究センター(本館)	自動販売機設置	1.43 m ²	東京キリンビバレッジサービス(株)	
〃	(4,771) 64,419	(4,771) 64,419	(5,681) 76,690	(910) 12,271	消防大学校(北・南寮)	自動販売機設置	2.63 m ²	FVイーストジャパン(株)	平成26年度から
〃	(7,241) 97,758	(7,241) 97,758	(8,621) 116,380	(1,380) 18,622	消防大学校(本館, 南寮, 第二本館)	自動販売機設置	3.7 m ²	(株)八洋	平成26年度から
〃	(8,185) 110,505	(8,185) 110,505	(9,745) 131,554	(1,560) 21,049	消防大学校(北・南寮)	自動販売機設置	3.46 m ²	(株)伊藤園	平成24年度から
〃	(6,021) 81,284	(6,021) 81,284	(7,168) 96,768	(1,147) 15,484	消防大学校(本館)	自動販売機設置	2.56 m ²	アサヒ飲料販売(株)	平成28年度から
計	(59,968) 809,609	(59,968) 809,609	(64,932) 876,572	(4,964) 66,963					
合計	(4,856,177) 65,558,674	(4,938,878) 66,675,147	(5,000,038) 67,500,702	(61,160) 825,555					

(注) 金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

(別紙3)

平成31年度「公務員宿舎貸付料調書」

総務省主管

(単位:千円)

区 分	平成29年度以前既存分①								平成30年度以降新設増加分②						平成31年度 収入見込額③ (E) + (F) + (H) + (I) + (K)	
	平成30年度収納実績				30年度 年換算額 (A)×12/3 (B)	31年度 経年減額 見込額 (C)	(C)、② 以外の増減見込 額 (転用・取りこわ し) (D)	計 (B) - (C) ± (D) (E)	平成30年度				平成30年度設置計画分			
	4月	5月	6月	累計 (A)					28年度以前設 置計画分 28年度途中完 成分の年換算 額 (F)	平成30年度設置計画分			戸数(戸) 面積(m ²) (J)	31年度途中完 成分の 29年度収入 (K)		
					戸数(戸) 面積(m ²) (G)	29年度途中完 成分の年換算 額 (H)	30年度途中完 成分の21年度 収入 (I)									
宿舎	2,600	2,620	2,604	7,824	31,296	0	0	31,296	0	0	0	0	0	0	0	31,296
駐車場	476	480	477	1,433	5,732	0	0	5,732	0	0	0	0	0	0	0	5,732
計	3,076	3,100	3,081	9,257	37,028	0	0	37,028	0	0	0	0	0	0	0	37,028

同 上 積 算 内 訳	宿舎・ 駐車場	
	戸数(戸) 又は 台数(台)	160 27
	面積(m ²)	5,964 338 12.5

(別紙4)

○平成31年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

平成30年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

854 千円 (現金分: 1 千円 印紙分: 853 千円)

(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	0	300	0	300	1,200
	窓口受付分	0	300	0	300	1,200
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	開示実施手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	計	0	300	0	300	1,200
印紙分	開示請求手数料	6,000	7,500	11,100	24,600	98,400
	開示実施手数料	44,210	83,760	60,740	188,710	754,840
	計	50,210	91,260	71,840	213,310	853,240
総計		50,210	91,560	71,840	213,610	854,440

○平成31年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

平成30年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

12 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 12 千円)

(単位:円)

	4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0	0	0
印紙分	1,200	300	1,500	3,000	12,000
合計	1,200	300	1,500	3,000	12,000

(別紙4)

○平成31年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	27年度実績額		28年度実績額		29年度実績額		30年度見積額		31年度見積額		備 考 年度総額の見積
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	1,539,586	947,243	960,345	436,460	972,653	517,237	1,267,029	541,768	1,271,343	519,832	
無線局免許申請書	357,423	301,457	304,432	204,401	331,429	164,516	411,568	224,550	385,414	169,139	H27～H29の実績平均による
特定基地局免許申請書	8,775	398	80,767	133	141,889	458	81,029	24	77,442	31	H27～H29の実績平均による
無線局再免許申請書	1,173,278	644,492	575,082	231,076	499,307	351,345	774,363	316,289	808,419	349,774	H27～H29の実績平均による
無線局免許状再交付	110	896	64	850	28	918	69	905	68	888	H27～H29の実績平均による
無線局登録申請等手数料	3,826	19,823	4,797	25,262	5,668	28,604	4,036	20,939	4,763	24,569	
無線局登録申請書(個別)	199	2,693	155	3,698	184	3,853	160	2,919	179	3,416	H27～H29の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	11	81	20	213	11	378	13	128	14	225	H27～H29の実績平均による
無線局登録申請(包括)	3,158	15,364	3,844	17,908	4,468	19,715	3,356	15,869	3,825	17,664	H27～H29の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	456	1,647	774	3,376	1,005	4,573	505	1,974	743	3,201	H27～H29の実績平均による
無線局登録状再交付	2	38	3	68	0	85	2	49	2	63	H27～H29の実績平均による
無線施設検査手数料	9,244	96,173	8,535	96,891	10,617	96,314	11,801	97,789	11,652	94,260	
新設検査	1,823	19,327	970	20,398	1,524	19,697	1,982	21,895	1,848	19,397	H27～H29の実績平均による
変更検査	1,771	12,671	1,447	13,364	1,431	11,288	2,297	13,117	1,959	12,031	H27～H29の実績平均による
定期検査	5,650	64,175	6,118	63,129	7,662	65,301	7,522	62,777	7,845	62,832	H27～H29の実績平均による
電波の質等の検査	0	0	0	0	0	28	0	0	0	0	H27～H29の実績平均による
登録検査等事業者等の登録手数料	0	11	0	746	1	251	0	218	0	93	
登録検査等事業者等再交付申請	0	11	0	22	1	10	0	17	0	13	H27～H29の実績平均による
登録検査等事業者更新申請	0	0	0	724	0	241	0	201	0	80	更新対象の事業者数による
登録証明機関等登録等手数料	0	118	0	68	0	135	0	152	0	101	
登録証明機関登録更新申請	0	118	0	68	0	135	0	152	0	101	事業者ヒアリングによる
登録修理業者の登録手数料	0	596	0	951	0	1,622	0	951	0	951	
登録修理業者の登録申請	0	406	0	761	0	1,318	0	761	0	761	H27～H29の実績平均による
登録修理業者の変更登録	0	190	0	190	0	304	0	190	0	190	H27～H29の実績平均による
無線局情報提供手数料	0	127	0	69	0	74	0	0	0	10	
無線局情報提供請求	0	127	0	69	0	74	0	0	0	10	事業者ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	0	0	0	0	686	0	686	0	0	
開設計画の認定手数料	0	0	0	0	0	686	0	686	0	0	「開設指針」による
無線機器型式検定等	0	16,898	0	10,596	0	23,293	0	16,986	0	16,929	
型式検定申請書	0	16,898	0	10,596	0	23,293	0	16,986	0	16,929	H27～H29の実績平均による
無線従事者国家試験	0	172,087	0	158,841	0	157,474	0	158,370	0	162,824	
免許証交付申請書	0	158,839	0	146,323	0	145,297	0	145,509	0	150,176	H27～H29の実績平均による
免許再交付申請書	0	13,248	0	12,518	0	12,177	0	12,861	0	12,648	H27～H29の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	2,555	0	2,790	0	3,127	0	2,500	0	2,815	
証明申請書	0	1,931	0	2,372	0	2,614	0	2,014	0	2,305	H27～H29の実績平均による
証明再交付申請書	0	162	0	77	0	157	0	128	0	131	H27～H29の実績平均による
再訓練申請書	0	163	0	143	0	177	0	139	0	160	H27～H29の実績平均による
新規訓練手数料	0	299	0	199	0	179	0	219	0	219	H27～H29の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H27～H29の実績平均による
無線設備等保守規定の認定申請手数料	0	0	0	0	0	0	0	35,098	0	2,202	
無線局登録申請手数料	0	0	0	0	0	0	0	35,098	0	2,202	事業者ヒアリングによる
電気通信事業法関係	0	21,767	0	23,227	0	21,043	0	21,288	0	22,124	
電気通信事業者の登録の更新	0	0	0	0	0	0	0	110	0	110	更新対象の事業者数による
主任技術者 交付	0	2,693	0	2,528	0	2,725	0	2,411	0	2,649	H27～H29の実績平均による
主任技術者 再交付	0	111	0	117	0	78	0	115	0	103	H27～H29の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	18,535	0	20,128	0	17,848	0	18,231	0	18,838	H27～H29の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	428	0	454	0	392	0	421	0	424	H27～H29の実績平均による

登録認定機関登録等手数料		0	0	34	0	101	0	101	0	34	
登録認定機関登録更新申請書	0	0	0	34	0	101	0	101	0	34	更新対象の登録認定機関数による
特定認証業務認定関係手数料	0	130	0	113	0	135	0	119	0	114	
特定認証業務変更認定申請書	0	6	0	0	0	22	0	6	0	11	H27～H29の実績平均による
特定認証業務更新認定申請書	0	124	0	113	0	113	0	113	0	103	H27～H29の実績平均による
国外適合性評価事業認定手数料	0	0	0	140	0	126	0	37	0	74	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	0	0	37	0	74	0	37	0	74	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の変更	0	0	0	103	0	52	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
合 計	1,552,656	1,277,528	973,677	756,188	988,939	850,222	1,282,866	897,002	1,287,758	846,932	
対 前 年 度 増 減 額	(419,053)		△1,100,319		(109,296)		(340,707)		△45,178		
対 前 年 度 増 減 率	17.4%		△ 38.9%		6.3%		18.5%		△ 2.1%		

(別紙4)

○平成31年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

平成27年度から平成29年度までの収入実績を基礎として算出した。

1 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 1 千円)

(単位:円)

	平成27年度～平成29年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	3,260	1,087
総計	3,260	1,087

○平成31年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

平成27年度から平成29年度までの収入実績を基礎として算出した。

882 千円 (現金分: 1 千円 印紙分: 881 千円)

(単位:円)

	平成27年度～平成29年度	年度平均
現金分	1,800	600
印紙分	2,643,910	881,303
総計	2,645,710	881,903